

お知らせ 令和元年度 財務書類 4表を公表します

問 財政課財政係（内線2427）

市民の皆さんに財政状況をより分かりやすく説明し、財政運営の効率化・適正化を図ることなどを目的に、令和元年度の財務書類を作成しました。本市では平成28年度決算から国の「統一的な基準」による財務書類等を作成しています。今回は一般会計等（一般会計と土地区画整理事業特別会計の合算）の財務書類4表の概要を公表します。詳しくは、財政課、公文書館、市ホームページでご覧になれます。

※市民1人当たりの額は、人口152,863人（令和2年3月31日現在）で算出しています。

※数値については端数処理の関係により、合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表

現金や基金、施設などの市が保有する財産（資産）とその財産をどのような財源（負債・純資産）で調達したかを表したものです。

| | |
|--|--|
| <p>資産 1,803億5,819万円</p> <p>現在、市が保有している財産です。 (内訳) ●有形固定資産 1,685億8,216万円 道路、学校、公園等 ●無形固定資産 1億6,043万円 ソフトウェア ●投資その他の資産 37億 716万円 出資金、長期貸付金等 ●流動資産 79億 845万円 現金預金、基金等</p> | <p>負債 492億5,189万円</p> <p>将来世代が負担する必要がある借金（地方債）などの債務です。 (内訳) ●固定負債 435億7,807万円 地方債（翌年度以降償還）、退職手当引当金等 ●流動負債 56億7,382万円 地方債（翌年度償還）、賞与等手当引当金等</p> |
| | <p>純資産 1,311億631万円</p> <p>現在までの世代が負担した将来返済しなくてよい正味の財産です。</p> |

2 行政コスト計算書

経常的な活動に伴う費用（行政コスト）と使用料・手数料などの収入（収益）を表しています。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費についても計上しています。

| | |
|--|--|
| <p>経常費用 445億3,864万円</p> <p>行政サービスを提供するために要した費用です。 (内訳) ●業務費用 184億2,297万円 人件費、物品購入費、減価償却費等 ●移転費用 261億1,567万円 各種団体への補助金、社会保障給付等</p> | <p>経常収益 16億5,149万円</p> <p>市民の皆さんが行政サービス利用時に支払った使用料や手数料などです。</p> |
| | <p>臨時利益 4,033万円</p> |
| | <p>純行政コスト 428億4,682万円</p> |

3 純資産変動計算書

「貸借対照表」の純資産が1年間でどのように増減したかを表したものです。

| | |
|-----------------------------------|--|
| <p>平成30年度末純資産残高 1,295億4,818万円</p> | |
| <p>純資産の変動</p> | <p>●純行政コスト ▲428億4,682万円</p> |
| | <p>●財源 441億 288万円 税収等、国県等補助金</p> |
| | <p>●固定資産等の変動 3億 207万円 無償所管換、その他</p> |
| | <p>令和元年度末純資産残高 1,311億631万円</p> |

4 資金収支計算書

1年間のどのような活動で資金を必要としたか、現金の増減を表したものです。

| | |
|----------------|-------------|
| 平成30年度末資金残高 | 15億7,785万円 |
| 1 業務活動収支 | 39億6,198万円 |
| 2 投資活動収支 | ▲11億7,635万円 |
| 3 財務活動収支 | ▲22億7,053万円 |
| 令和元年度資金収支額 | 5億1,510万円 |
| 令和元年度末資金残高 | 20億9,295万円 |
| 平成30年度末歳計外現金残高 | 5億8,951万円 |
| 令和元年度末歳計外現金残高 | 6億1,858万円 |
| 令和元年度末現金預金残高 | 27億1,153万円 |

市民1人当たりの貸借対照表

| | |
|---------|------------|
| 資産118万円 | 負債 32万2千円 |
| | 純資産 85万8千円 |

市民1人当たりの行政コスト

| | |
|------|--------|
| 業務費用 | 12万1千円 |
| 移転費用 | 17万1千円 |